

## 追加出生意欲の時系列変化とその背景

○松田茂樹（中京大学）

### 1. 問題

わが国の出生率は依然低迷した状態が続いている。これまで出生率低下の多くは未婚化によってもたらされてきたが、近年は夫婦がもうける子ども数も減少し、それが出生率の回復を妨げている。出生動向基本調査によると、夫婦の完結出生児数は2002年調査以降減少している。

夫婦の出生を規定する最大の要因は出生意欲であることをふまえれば、00年代以降に夫婦の出生数が減少している背景として夫婦の出生意欲の低下していることがある可能性がある。NFRJ は出生意欲を調べてきており、その変数を時系列に分析することによって、この点を明らかにすることができる。

本報告は、NFRJ を用いて、2000年代前半から現在までの夫婦の出生意欲の変化を明らかにする。この間に夫婦の出生意欲が変化している場合、出生意欲を規定する要因を分析することによって、出生意欲の変化の背景要因を解明する。過去20年間における家族およびそれを取り巻く環境の変化を考慮すると、出生意欲は次にあげる要因に影響を受けているとみられる：①晩婚化による夫婦が子どもをもうける年齢の上昇、②失われた10年の後にすすんだ家庭の経済力の低下、③夫婦の学歴の上昇、④女性の社会進出に伴う出生の機会費用の増加、⑤依然として長時間労働。これらの要因のうち、いずれが出生意欲の変化と関連をしているかを分析する。

### 2. 方法

NFRJ03、08、18をプールしたデータを用いた。分析対象は、40歳未満の有配偶者で子ども数0～2人の人（初婚継続夫婦）であり、サンプル数はNFRJ03（856人）、NFRJ08（628人）、NFRJ18（274人）である。

被説明変数は、追加出生意欲である。回答者に子どもを（もう1人）ほしいと思うか否かを尋ねた質問から、次の3つの変数を作成した。①「絶対に欲しい」=1、0の二値変数、②欲しい（「絶対に欲しい」「欲しい」）=1、0の二値変数、③出生意欲の得点（5点尺度）。説明変数は、本人と配偶者の年齢、本人学歴、妻就業形態、夫労働時間、夫年収である。

分析方法として、追加出生意欲を被説明変数とした二項ロジット分析を用いた。

### 3. 結果

NFRJ03、08、18の3時点における追加出生意欲をみると、過去15年間に子ども0人の男女と子ども1人の男性において「絶対に欲しい」（被説明変数①）という意欲が有意に低下していた。子ども1人の女性は、「絶対に欲しい」という回答割合が有意に上昇していた。他の被説明変数の尺度については、3時点間の有意差はなかった。

子ども0人、1人の方の出生意欲に、本人と配偶者の年齢、本人学歴、夫の労働時間、夫年収等が有意な効果を与えている。過去15年間の出生意欲の変化の一部は、これらの説明変数の変化によってもたらされている。

分析結果をふまえると、近年夫婦の子ども数が減少してきた背景に、夫婦、特に男性の出生意欲の低下が関係していたことが示唆された。この出生意欲の低下には、夫婦の結婚年齢の上昇、高学歴化が関係していたとみられる。夫の労働時間が長いことが、子ども0人の夫と子ども1人の夫・妻の出生意欲を有意に高めていた。この結果は、近年労働時間の短縮がすすめられてきたが、それは夫婦の（特に）男性の出生意欲を低下させていたことを示す。

（キーワード：出生意欲、子ども数、労働時間）